

< 推進目標1 >

今後5年間で、コミュニティ・スクール※の数を全公立小中学校の1割に拡大

◆保護者や地域住民等が、子どもを育てていく当事者として学校運営に参画し、学校と地域の人々が一体となった「熟議」と「協働」による学校運営を拡大する。

※地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会を置く学校

< 推進のポイント >

- 地域とともにある学校づくりの有効な仕掛けとして、コミュニティ・スクールの設置を拡大
- 地域の実情に応じた多様性を持ったコミュニティ・スクールの体制構築
- 学校運営協議会制度によらない学校運営への参画の形態についても推進
- 数あわせに陥ることなく、内容ある取組が広がるように各地域・学校の取組を支援

< 具体的推進方策 >

- ◆コミュニティ・スクールを推進する運動のネットワーク化の促進
- ◆上記のネットワークとも連携し、地域とともにある学校づくりの必要性やその中でのコミュニティ・スクールの意義を広く一般に普及・啓発
- ◆コミュニティ・スクールの多様な形態の事例収集と普及
- ◆学校支援地域本部や放課後子ども教室など、学校と地域の協働体制の構築と一体として普及・拡大
- ◆学校評議員制度の再評価と見直し
- ◆コミュニティ・スクールの継続的・安定的発展を支援するための財政的な措置
- ◆学校運営協議会制度によらない形で保護者、地域住民等が学校運営に参画する体制を構築しているケースについて、全国的な状況を把握。

【コミュニティ・スクール拡大の考え方】

地域とともにある学校

○熟議 ○協働 ○マネジメント

○コミュニティ・スクール
(地教行法に基づく学校運営協議会を設置する学校)

学校運営協議会の定義

- ・教育委員会が学校指定し、委員を任命
- ・基本方針の承認
- ・学校運営の意見
- ・採用その他の任用の意見

○地教行法に基づく学校運営協議会を設置していないが、保護者や地域住民等が学校運営に参画したり、地域と学校のパートナーシップづくりのための意図的な仕組みを有する学校
(例: 学校関係者評価委員会、学校支援地域本部、放課後子ども教室等)

○学校において保護者や地域住民等の協力・支援を得るための地域と学校のパートナーシップづくりの意図的な仕組みを有していない学校

目 標

◆今後5年間で、
学校数を全公立
小中学校の1割に
拡大

(H23.4.1現在で
789校)

<推進目標2>

今後の学校運営の必須ツールとして、すべての学校で実効性ある学校関係者評価を実施

- ◆学校関係者評価が、学校と地域の人々とのコミュニケーション・ツールとして、かつ、学校運営改善のツールとして実施されるよう裾野を拡大する。

<推進のポイント>

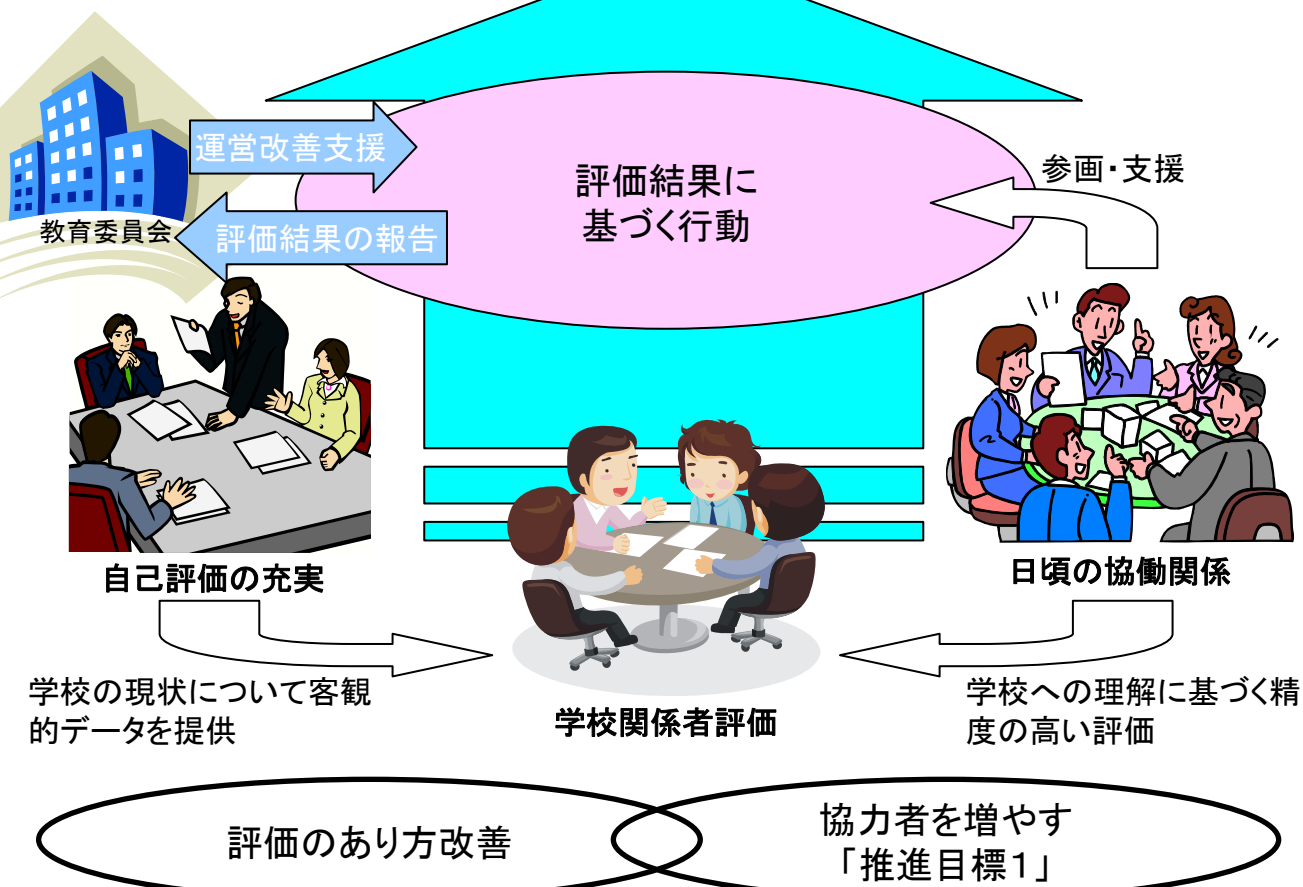
- 学校と地域の人々との双方向的なコミュニケーションの重視と専門家の視点の取り入れ
- 地域の人々に学校の現状を理解してもらうことを念頭に置いた自己評価の促進
- 評価を担ってくれる学校への協力者を増やしていく取組と一体的に推進
- 学校関係者評価を「やってよかった」との達成感につながるように支援

<具体的推進方策>

- ◆コミュニケーション・ツールとすることを主眼にした評価項目の検討
- ◆双方向的なコミュニケーションに基づく学校関係者評価の実施手法の研究・普及
- ◆学力状況調査の結果など学校の現状に関する客観的データの効果的・効率的整理手法の開発・普及
- ◆学校関係者評価に関する成果普及、理解増進、研修機会の充実
- ◆評価結果に基づく教育委員会による具体的な学校運営改善支援の促進

【イメージ】

学校運営の改善 (地域とともにある学校づくり)



< 推進目標3 >

中学校区を運営単位として捉え、複数の小・中学校間の連携・接続に留意した運営体制を拡大

◆地域とともにある学校づくりを促進する新たな仕組みとして、複数校の連携・接続に留意した運営体制について制度的な課題や推進方策を検討し、その拡大を後押しする。

< 推進のポイント >

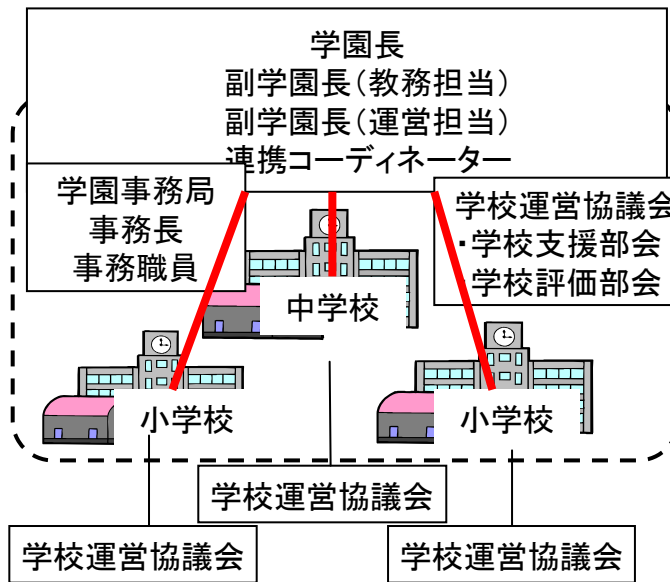
- 小・中学校の9年間を通じて地域の人々とともに子どもたちを育む体制を拡大
- 地域性に応じた多様な小・中学校間の連携の形態を踏まえて検討
- 多様なパターンに対応できる弾力的な運用やインセンティブ付与

< 具体的推進方策 >

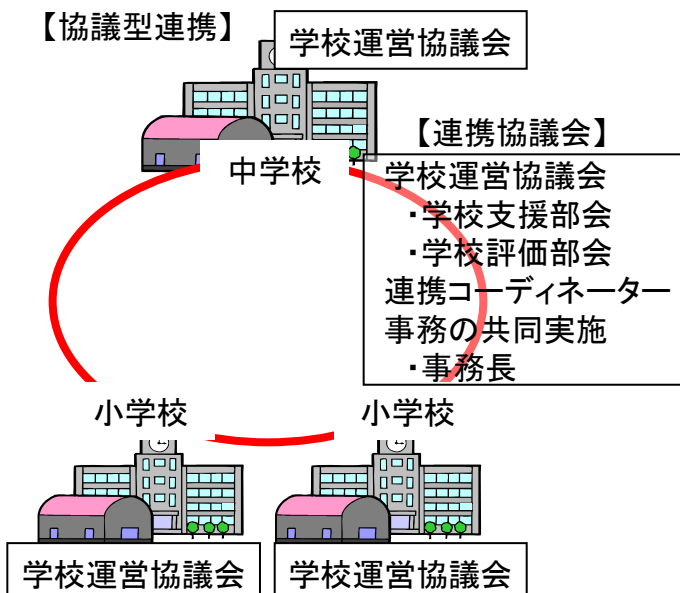
- ◆小・中学校間の連携・接続の在り方の検討
- ◆複数の小・中学校が連携した教育・学校運営の事例収集・普及
- ◆地域特性に応じた連携型学校運営への支援(連携コーディネーター(仮称)や事務長の配置、連携型運営に要する経費等)

【イメージ例】

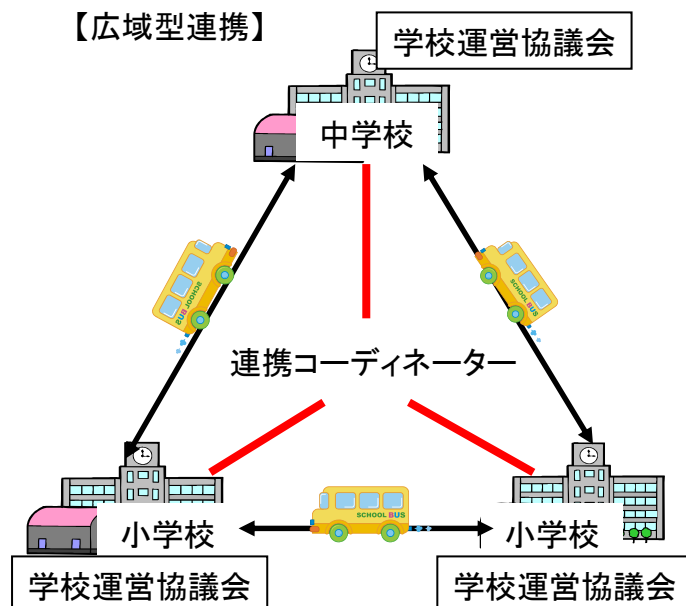
【学園型連携】



【協議型連携】



【広域型連携】



<推進目標4>

学校内の組織運営の管理にとどまらない「マネジメント」を目指し、学校の組織としての総合的なマネジメント力を強化

◆マネジメント力をもった管理職・教職員の育成を進め、学校が組織として力を発揮できる体制の構築を進める。

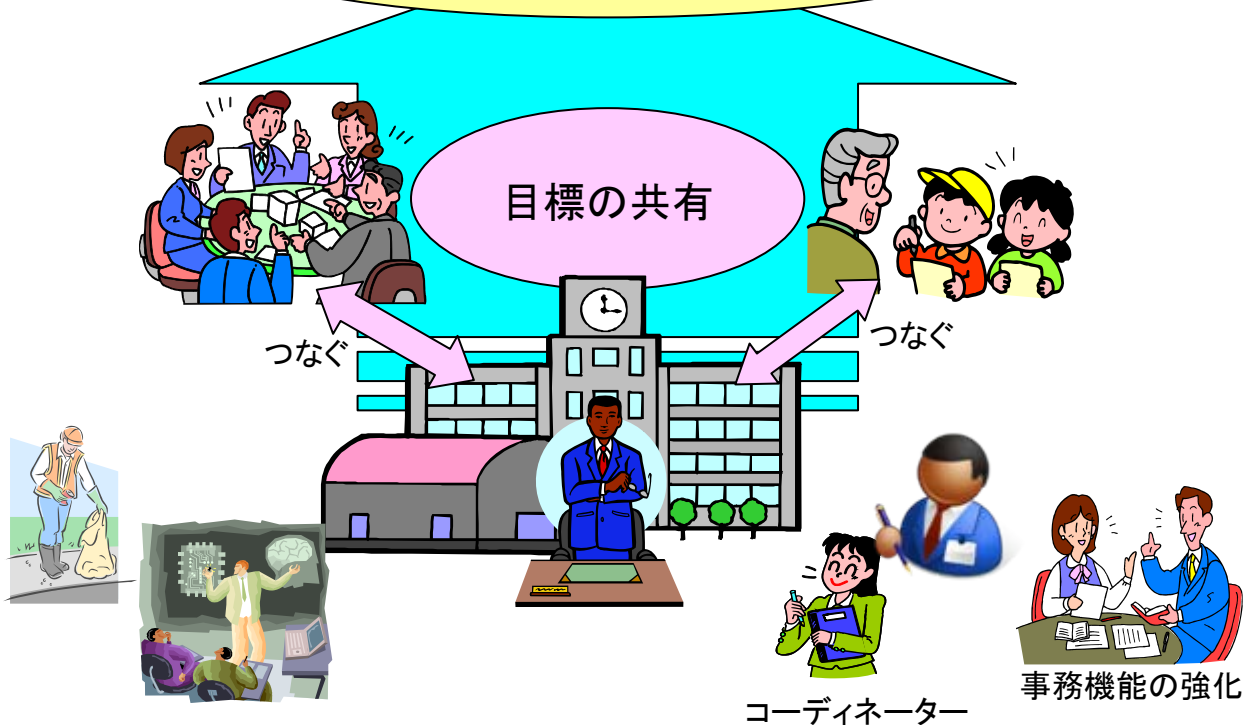
<推進のポイント>

- 地域との関係を構築し、地域の人々と一体となって取組を進め、成果を挙げることができる力を「マネジメント力」と捉えて強化
- 校長(管理職)となる前段階から、多様な経験が得られる機会が提供できる環境を整備
- 個人の能力に依存することなく、学校の総合的なマネジメント力が強化される体制を構築

<具体的推進方策>

- ◆教員研修センター等におけるマネジメント力向上のための研修プログラムの充実
- ◆研修プログラムのe-Learning化、出張研修等多様な研修機会の充実
- ◆校長の在職期間の長期化、優秀な民間人や一般行政職の公務員の校長への積極登用、教員の公募制拡大
- ◆校長会や副校長・教頭会などによる自律的な能力開発支援の促進
- ◆学校の教員と事務職員が果たすべき役割・標準職務の明確化
- ◆学校組織におけるコーディネーター機能の位置づけ・役割の明確化
- ◆事務機能の強化(事務の共同実施やコミュニティ・スクールへの事務職員の加配措置)
- ◆学校支援地域本部や放課後子ども教室の推進
- ◆全国的な規模での学校のニーズと学校への支援をつなぐ仕組みの構築
- ◆学校の裁量で支出できる運営経費の措置

「地域とともにある学校」



充実した研修・多様な経験

マネジメント体制の構築

<推進目標5>

地域コミュニティの核として被災地の学校を再生し、震災復興の推進力となるよう、総合的な支援を実施

- ◆教職員加配や運営経費の措置等あらゆる支援を講じ、被災地において「地域コミュニティの核」となる学校を創出する。

<推進のポイント>

- 地域とともにある学校づくりは、地域の人々が主体となった地域づくりの核となり、地域コミュニティの絆を深めていく効果が期待される。
- 地域とともにある学校づくりのための総合的な支援を行い、学びを媒体として地域住民が集い、交流し、地域づくりなどの諸活動を行うとともに、災害時にも力を発揮するネットワークの構築を支援。
- こうした学校の姿を日本全国の教育改革につなげていく。

<具体的推進方策>

- ◆地域との連携を強化し、地域の人々と一体となった取組の中核を担う人材の配置に係る支援
- ◆学校支援スタッフの配置や地域との協働活動の推進に係る支援
- ◆学校支援地域本部や放課後子ども教室の推進
- ◆学校を拠点とした地域の絆づくり、児童生徒の居場所づくり等の推進に係る支援
- ◆学校と社会教育施設や福祉施設等の複合施設化を含めた一層の連携強化
- ◆耐震化などを含めた、学校施設の防災機能の強化やICT基盤の構築

【関係者の例】

地域住民、NPO、学生、大学、社会教育施設、商店会、企業、町会、民生委員、文化施設、スポーツ施設、まちづくり関係部局 等



復興する地域とともに歩む学校、災害時にも力を発揮するネットワークが構築された学校

日本全体の教育改革へ